

セカンドステージ創 新潟宣言

- 新潟の戦略から日本が変わる -

2008 年 9 月

いずみだ^{ひろひこ}裕彦

セカンドステージ創・新潟宣言

夢おこし戦略プランの展開

～ 新潟の地方戦略から日本が変わる ～

泉田 裕彦

総論

歴史的な原油高騰と食糧不足が世界を覆っています。原油の高騰は、投機マネーの影響もあるのですが、地球は、人類65億人が豊かに生活できるほど大きくない可能性もあります。地球規模の気候変動が起きている中、日本の安全保障上も現在の事態を深刻に受け止めています。新潟県は、「農業大県」とも言われますが、耕作放棄地、低未利用地が耕作地の1割にも及びます。農林水産業で十分な生計が立てられないため、後継者不足に見舞われ、その持てる力を十分に発揮できないためです。これは、非常にもったいない状況であり、40%程度で推移する日本の食糧自給率を向上させ、安定した社会を構築するためには、農林水産業に従事することによって将来に希望持てる所得が得られる社会を、また環境に優しい社会をつくるための制度変革が緊急に必要です。

少子・高齢化や経済のグローバル化など社会の仕組みが急速に変わっていく中で、若者が未来に夢を持ち、誰もが安心して暮らせる豊かな新潟県を実現するため、「夢おこし」政策プランを作成し、実行に移しています。次の任期期間中においては、環境の変遷を的確に捉えながら、政策プランを改善・運用し、政策協定を含めて皆さんから期待された使命を果たしたいと思います。

同プランを実現させるにあたっては、まず、中越大震災及び中越沖地震などの災害の復旧・復興および防災対策を速やかに実施します。そして、新潟県の持っている潜在能力を引き出し、県民みんなが一緒になって「夢おこし」することができる県民共同参画型の県政を推進します。

三位一体の改革(地方分権改革)以降の道州制議論は、地方と国の役割分担を議論せずに、単に「区割りの議論」のみが先行しています。私は地方から「中央政府に物を言う」という姿勢で地方行政を行わなければ、東京一極集中が加速し、「地方の時代」というのはかけ声倒れに終わる危機感を持っています。明治以来の中央集権国家体制が変質しようとしている今、地域が立ち上がる姿勢をしめすことこそ重要だと考えるからです。

私は中央政府と地方自治体での経験を生かし真の地方自治を確立するために、全力を尽くします。そして、住民と政治の距離を近づけ、自主独立で責任ある行動を促し、地域の個性と住民の創意工夫を活かすために、「地域主権」を提案します。

具体的には、3つの柱、すなわち「将来への展望を切り開く地域経済の自立」と「安心・安全で、一人ひとりが大切にされる社会の実

1. 将来への展望を切り開く地域経済の自立（産業夢おこしプラン）

産業は、新潟県の未来の夢をはぐくむ力の源泉です。しかし、新潟県の地域産業や市街地の商店街は、空洞化が進み、どこも衰退の危機に陥っています。若者たちが地元で生き活きと働くことのできる場を確保することが何よりもまず重要です。

高福祉、高負担でも、スウェーデン・フィンランドといった北欧諸国は、力強い経済成長を続けています。これは、多くの税金を納めてくれる企業が育っているためです。「産業は福祉の糧」と言われます。新潟生まれ、新潟育ちの私ですから、ふるさと新潟に、新規企業創業や第2創業支援を積極的に行い「金の卵を産むニワトリ」を育てます。これにより、雇用の創出も併せて可能となります。若年者の雇用機会の創出も念頭に置き、成長分野に重点的な産業政策を実施するとともに、農業、建設業という地域の基幹産業の振興を実施します。新潟を大陸とのゲートウェイ化し、産業振興を行うとともに、「観光立県」を目指し、ふるさと新潟を創生します。

○地場産業育成に取り組みます。

新潟には、ものづくりを中心とする地場産業をはじめ優良なビジネスの種を育んでいる中小・零細企業が数多く存在します。その振興はもちろん、さらに新潟本社企業を数多く設立すべく、新規企業創業や第2創業支援を行います。その際、これら地場製品をまず、県庁が率先して調達することとします。また、金融面の整備も行います。そして、地場企業の夢を実現するお手伝いを最優先で実施します。

○中小企業の経営安定を支援します

景気の後退と原材料の高騰は、下請的立場にある多くの本県中小企業の経営を圧迫しています。収益が確保できる取引ルールの確立と売上げを確保する公共調達の拡大により、地域の雇用と経済の担い手である中小企業の振興を図ります。

○産業の高付加価値化を進めます。

成長分野（健康関連産業、食品産業、医療福祉産業、交流産業、情報産業、コンテンツ産業、極東資源開発による新しいエネルギー産業等）に重点的な産業政策を実施します。

これらの企業が円滑に事業を拡大できるように研究開発による支援や販路開拓支援を強力に実施します。そして産業の高付加価値化を図ります。

○農林水産業を支援します

食糧自給率を向上させ、安全で安心な食材を食卓に届けることは、農林水産業政策の基本です。2005年10月に制定した「にいがた食の安全・安心条例」の更なる活用をします。生産基盤の整備を進めるとともに、豊かな自然環境を守るために不可欠な中山間地域等直接支払制度の継続と農家の所得保障政策の実施を国に要請します。地産地消を基本とし、新潟米ブランドの販売支援体制の再構築による高付加価値化戦略を実施します。不作付け地を利用し米粉用や飼料用等の非主食用稲の作付けを安定・継続的かつ積極的に展開します。若者の営農を重視し、専業農家及び山村小規模農家を大切にします。中山間地域振興対策としての農業施策を充実するとともに水産業及び林業の振興を行います。

また、グリーン・ツーリズムなど地域資源を活かした取組もあわせ支援します。

○新潟のブランド化と広報の一元化を進めます

国内市場はもちろんのこと、アジアを中心とした国際市場に対しては、中国などを競争相手だと思えば競争は厳しくなりますが、中国をマーケットだと思えば、売り上げ増加が期待できます。中国市場はじめ国際市場で勝てる新潟のブランド化とその宣伝のための投資を行い、私自らセールスの先頭に立ちます。

このため、企業誘致広報、農産品紹介、観光イベント紹介など個別に行われていた広報機能を一元化します。

○インフラ整備及び経営強化を推進します

ふるさと発展のための環境整備を行います。

地域振興策と連動しつつ空港アクセスについては、新幹線乗り入れも視野に入れ検討を進めます。また、信越本線のミニ新幹線化を含む一般鉄道高速化等を行うとともに在来線の経営強化について引き続き検討します。

新潟港・直江津港など港湾及び関連背後地の整備・機能強化します。日本海側での中核港湾を新潟県が持てるよう関係者に働きかけます。日本海横断フェリー航路の実現を目指します。

○北東アジア交流圏の表玄関化及びLCC（低価格航空会社）の誘致を進めます

中国各都市等への定期便（航空路）の就航、観光客誘致を促進します。首都圏等を後背地に持つ特徴を活用した低価格航空路線の誘致を進めます。交流の円滑化を図るため空港などの手続きの利便性向上を図ります。航空会社の設立も課題としながら羽田、佐渡の航空路開設に取り組みます。

○若年雇用対策に取り組みます

中小企業の経営安定、産業育成を通して、若年雇用対策を強力に推進します。

○就労の機会を増加させるよう企業誘致を進めます

働く場を確保し、収入を確保し、税源の涵養を行って新潟県を自立させるため、積極的に企業誘致を行います。例えば、健康で長生きを支援する健康産業を新潟へ。企業ニーズに合致した誘致戦略を実施します。防災のために本社機能の一部を地方に持っていく企業の誘致に取り組みます。

○スポーツ、文化、観光、コンベンション等を通じて交流人口の拡大を図ります

国体の開催を契機としてスポーツの振興を図り、幼児・高齢者の健康増進から一流のプロアスリート育成まで、健康・スポーツ産業の育成を図ります。佐渡の世界遺産登録、糸魚川のジオパーク登録への働きかけなど文化的な魅力を高めます。また、食、自然、イベントなど、新しい観光資源の再発見・開発を行います。加えて新潟の魅力発信に役立つコンベンションを積極的に開催します。これらを総合的に振興することにより、「交流産業」を振興し、「観光立県」を目指します。

2. 安心・安全で、一人ひとりが大切にされる社会の実現 (くらし夢おこしプラン)

少子化や高齢化がこれ以上進むと「地域に子供たちの元気な声が聞こえない街や村」になってしまい、地域の活力が失われてしまいます。

近年、地球温暖化が進行し、気候が荒くなっていることを感じます。日々の生活の中で環境に優しい社会を形成するとともに、日頃から危機管理の重要性を認識して備えを行えば憂いなしです。ここ数年引き続いた災害復旧に全力を尽くすとともに、災害に強いふるさと作りを強力に進めます。

安心・安全な社会の実現は、極めて重要な課題であり、「弱い人に力と光を」与えることなしに安定した社会を構築することは困難です。様々な人たちが支え合い、皆が大切にされる社会を実現するために女性の社会参画の促進を支援していきます。あわせて、女性が働きやすい環境整備に努めます。子供の頃は、鍵をかけないで出かけるのが当たり前でした。ところが最近では、様々な犯罪が発生しています。私は、健全な地域社会が存在する昔ながらの新潟の良さを取り戻したいと思います。

これらの課題は、私一人で対応することは困難です。多くの皆さんや専門家を含む多くの方の意見を踏まえて、実施していきます。その際、単なるコストカットでない、選択と集中による行政事務の効率化、県民参加型県政としてこれらの行政を進めていきます。

○拉致問題の全面解決に全力を尽くします

拉致はあってはならない国家犯罪です。県民の生命・財産の保護は、知事が行わなければならない最大の使命と考えます。万景峰号の無制限の入港は、国とも連携しながら、不信と不安が募らない形にする必要があります。全ての拉致被害家族が納得がいくように、全面解決に向けて、全力で取り組みます。

○危機管理体制の整備を更に進めます

県の危機管理担当部署に、24時間体制で県内を監視し、緊急時に即行動するための設置した専門チームの能力を有効活用するため危機管理センターを的確に稼働させます。また、緊急時の情報伝達の仕組み（システム整備を含む）を行います。

○防犯対策及び災害に強いふるさとづくりを進めます

この度の中越大震災及び中越沖地震はじめ各地の災害の復旧復興に全力を尽くすことに加えて、災害を未然に防ぐため、中小河川整備など治山治水対策に力を入れます。建設業は農業とともに地域の基幹産業であり、災害に強いふるさとづくりに連携をとって行きます。また、県民の命と財産を守り、災害に強い安心な新潟県をつくるためには、ハードとソフトの両面からの対策が必要です。河川や道路等の着実な改修や整備を進めるほか、これら施設の維持管理、維持補修を確実に行います。さらに施設・建物の耐震強化を進めるとともに、ソフト対策として、地域の防災活動や防犯活動を促進し、家庭、地域コミュニティ、企業等の防災力の向上を支援します。

○教育立県の実現に取り組みます

夢を叶えるための学力や技術の育成など、一人ひとりの個性や能力を伸ばす教育を推進します。「米百俵」の精神に学び、県内私立教育関係者と連携強化を含め、教育立県を目指します。県立大学を開校します。さらに、農業・バイオを含む様々な分野の担い手を育てる検討を進めます。大学はもちろん進学率日本一の専門学校群の更なる充実を促進し、高校生のキャリア教育に取り組むとともに、高等教育機関を充実させます。これらにより、次世代の人材育成に積極的に取り組みます。初等・中等教育においてもキャリア教育を充実させるとともに地域のニーズに合致した教材・カリキュラムの採用を進めます。また、文化活動、自主的なスポーツ活動や生涯にわたって学べる環境整備を支援します。また、幼児から高齢者までスポーツを通じ、健全な心身を養成することから自主的なスポーツ活動を支援します。加えて、子どもの自殺防止、いじめ・不登校対策、障害のある児童生徒への相談支援に留意します。

○安心して子育てをする環境を構築します

ファミリーサポートセンターの充実などコミュニティと連携して、また、産婦人科及び小児科の診療体制の充実を働きかけるなど、女性が安心して子育てできる環境をつくります。

子ども医療費の拡充など、子育て世帯への支援を充実します。また、児童・生徒の安全対策として、特に登下校時の安全対策をはかります。

○男女共同参画社会の実現のため、各種審議会や管理職等へ女性の登用を進めます

企業等での女性管理職増への誘導策を講じるとともに、NPO活動やボランティア活動など、社会参加のための自主的活動を支援します。

○食の安全と安心を確保します

県民の毎日の生活の基盤となる食の安全・安心を確保していくために、トレーサビリティの確保及び情報の全面開示、評価・監視システムの整備を行うとともに啓蒙活動を進め総合的な食の安全対策の充実に努めます。また、自ら考え判断できる能力を養成する食育の取組を支援します。

○情報インフラを整備し地域格差を解消します

情報インフラを産業政策として整備する時代は終わりました。民間で整備ができない地域に行政が手をさしのべ任期中に、全戸高速ネットワークに接続できる環境を整備します。

○医療福祉を充実し、健康長寿社会を構築します

救命救急、がん医療、24時間体制の小児医療センターの設置など安心・充実した医療システムづくりを行い、健康で安心な生活を支えます。医師および看護師の確保と魚沼・県央基幹病院等をはじめとする地域医療ネットワークの整備を進めます。冬季や夜間でも救急搬送が可能な日本海沿岸東北道整備を推進します。

特別養護老人ホームなどの施設入所に加えて、地域ぐるみで高齢者介護に取り組む介護の仕組み作りを行います。高齢者の自立と社会参加を支える環境を整備します。難病関連施策を充実します。障害者のための地域支援センターの設置などを通じて自立支援を進めます。

病気になる前に健康維持管理をサポートし、「健康障害半減」とともに長寿県日本一を目指します。

恒常的に発生している騒音問題を軽減するため新潟空港3000m化、更には抜本的な解決のため沖合展開等を目指します。

○地球環境保全対策を強力に進めます

ごみ半減運動に取り組み、環境に負荷の少ない循環型の地域社会作りを行い、地球温暖化対策を充実させます。中山間地は地球環境保全対策として重要であり、緑化をすすめるとともに情報発信に努めます。湖沼の浄化にも配慮します。

また、朱鷺の放鳥が行われた佐渡で国際的なエコモデル地域を目指し「県版カーボンオフセット」をモデル事業として推進するとともに、環境負荷の少ない発電、電気自動車活用など地球環境保全対策を積極的に導入支援します。そして、県内各地のみならず県外、国外に成果を普及させていきます。

3. 地域主権・財政構造改革の推進（地方自立夢おこし実行プラン）

私は今、国から権限と財源を分けてもらう「地方分権」から地域のことは自分で責任を持つ「地域主権」への発想転換が必要だと思います。主人公である住民に一番近い自治体である市町村が、教育・福祉といった行政サービスを決定・提供すること、つまり、自分たちのことを自分たちで決めることが、無駄をなくし、結果的に行政経費を節減することとなります。

地元の自治体が提供できない行政サービス（例：外交・通関・防衛・通貨政策）について、順に広域の自治体である県や、国へ権限を委譲すべきだと考えています。

数次の災害を乗り越えた新潟は災害・病害など緊急時の対応能力をつけています。私は新潟県内の収容施設能力及び管理体制を勘案して100万人程度の受け入れは可能性があると考えています。新潟県が平時から大都市圏の住民にとっての第2のふるさとになれるように「防災グリーンツーリズム」を提唱し、そのための仕組みづくりを行います。これを支える何よりの貴重な財産は素晴らしい「地域力」であり、それを支える「県民力」です。

私は、このような新潟県の可能性を勘案し、地域主権国家を創造するため、順次提案していききたいと思います。現在の新潟県財政は、国の制度から様々な制約を受けておりその実力を十分に生かし切れていません。資産を有効活用すること等により、財政構造改革を進めるため、地域主権の推進、既存制度の改正を国に求めるとともに促進していきます。

○市町村への権限委譲、行政の効率化を強力に推進します。

負の部分修正しながら努力が報われる給与体系を導入し、外部有識者や過去の慣習にとられない能力の高い内部人材の重要ポストへの積極登用を進めます。加えて、行政経営改革推進本部が策定したビジョンを具体化していきます。

○新潟県にあった公共事業を実施します。（新潟県にあった事業内容に変更することにより、地域の基幹産業である建設業振興や雇用の確保にも配慮した発注内容に見直し）

○不動産（受益権を含む）の証券化等により、政策に必要な資金の調達を実施します

○情報公開を更に積極的に進め、全国ベスト3入りを目指します

まとめ

国に依存するのではなく、自立することのできる強い新潟県をつくらなくてはならないと思います。「産業は福祉の糧」といいます。私は、これまでの実績を生かしながら、地方の時代にふさわしい新潟県を、政策協定も踏まえて、県民の皆さんと共に築きあげていきたいと考えています。

そして国の政策を地方に伝えるのではなく、地方の現場の声を国に伝え、現場から政策変更を迫り、新潟の戦略から日本を変えていきたいと思っています。

政策指標一覧

政策	指標	基準値	目標
1. [1] 人口の流入促進・流出防止	社会動態	△6,060人 (平成17年中)	平成24年までに減少幅を圧縮する
①団塊世代のふるさと回帰対策	団塊世代等のふるさと回帰する者の数	496人 (平成8～17年度平均) (注1)	増加させる
②若者の定住促進対策	職業を理由とした転出超過数	4,634人 (平成17年)	平成24年までに減少幅を圧縮する
	県内大学の県外からの志願倍率	1.9倍 (平成17年度)	18歳人口が減少する中で、志願倍率を維持する
	県内大学の志願倍率	3.8倍 (平成17年度)	18歳人口が減少する中で、志願倍率を維持する
1. [2] 出産・子育て・元気・長生き対策	健康で充実した人生を送っていると感じる県民の割合	66.9% (平成18年度)	増加させる
①子どもを産み育てる環境整備対策	子育ての環境が整備されていると感じる県民の割合	19.0% (平成18年度)	増加させる
	地域子育て支援センターの箇所数	110カ所 (平成16年度)	166カ所 (平成21年度)
	子ども医療費の拡充	—	平成21年度から実施
②元気・長生き対策	健康づくりを心にかけている県民の割合	91.2% (平成18年度)	増加させる
1. [3] くらしやすさの発信	「現在住んでいる地域にこれからも住み続けたい」県民の割合 (注2)	76.2% (平成17年度)	増加させる

※目標値は、選挙期間中に県民の皆様からいただいたご意見等を踏まえ、見直しを行ってまいります。

政策		指標	基準値	目標
2. 産業夢おこしプラン		県内総生産額	9兆1,700億円 (平成16年度)	平成20～24年度までの増加額6,800億円程度 経済成長率(名目)年2.4%を見込む
		《参考指標》 製造業1人当たり付加価値額	977万円 (平成16年)	平成20～24年度までに15%程度の上昇を見込む
2. [1] 企業育成の推進		製造業付加価値額 (注3)	1兆9,318億円 (平成16年)	平成24年まで年間116億円程度増加
①成長分野に重点を置いた産業政策の実施	ア 健康・福祉・医療関連産業の振興	健康・福祉・医療関連産業のメッカとしての本県認知度	—	向上させる
	イ 食品産業の高付加価値化	食品産業における高付加価値化の取組件数	36件 (平成15～17年度)	48件 (平成21～24年度)
②本県産業の「強み」の更なる強化	ア 製造業	製造業付加価値額 (注3)	1兆9,318億円 (平成16年)	平成24年まで年間116億円程度増加 【再掲】
	イ サービス産業と中心商店街	県内情報サービス業の同業者以外への売上高	439億円 (平成16年)	平成24年まで年間20億円程度増加
③地域の基幹産業である建設産業の振興		県内建設企業の利益率	0.27% (平成16年度)	向上させる
		県庁調達の実績	工事請負87.8% 役務調達74.0% 物品調達77.8% (平成16年度)	向上させる
		Made in 新潟 新技術普及・活用制度の登録・活用件数	累計83技術 うち19技術を活用 (平成19年度)	増加させる
2. [2] 多面的な農林水産業政策の展開		農業1経営体あたりの売上額	2,200万円程度 (平成16年)	3,000万円以上を目指す (平成24年)
		学童等体験活動参加者数(グリーン・ツーリズム誘客数)	87,418人・日 (平成16年度)	20万人程度を目指す (平成24年度)

政策		指標	基準値	目標
①産業として成り立つ農林水産業の展開	ア 消費者の需要を反映した適地適産の農林水産業	新潟米産出額シェア	8.9% (平成16年)	10%以上に伸ばす (平成28年)
	イ 日本の食の発信基地	ブランド化を目指す農産物の産出額 (注4)	98億円 (平成16年)	平成24年までに 10%程度増加させる (平成16年比)
		主要県産農産物の輸出額	7,942千円 (平成16年度)	2億円以上を目指す (平成24年度)
	ウ 農業の担い手確保と組織化・法人化の推進	他産業並の所得を確保する経営体数	2,502 (平成16年度)	5,000育成する (平成24年度)
		新規就農者数	187人 (平成16年)	毎年280人を確保 (平成24年)
	エ 農地・水・農村環境等の確保と保全	整備済み農地の農地集積率	63% (平成16年度)	100%を目指す (平成28年度)
		経営体の経営面積に占める優良農地の割合 (注5)	58% (平成18年度)	100%を目指す (平成28年度)
	オ 森林資源の利用促進	越後杉ブランド出荷額	105百万円 (平成16年度)	出荷額10億円程度を目指す (平成24年度)
	カ 水産資源の育成及び有効利用の推進	ブランド化を図る魚種の産出額 (注6)	17億円 (平成11～15年度平均)	2割程度伸ばす (平成28年度)
②農山漁村の多面的機能の発揮	ア 中山間地域の維持発展	中山間地域（直弘地域）の稲作生産組織数	239組織 (平成16年)	500組織育成する (平成24年)
	イ グリーン・ツーリズムの総合的推進	学童等体験活動参加者数（グリーン・ツーリズム誘客数）	87,418人・日 (平成16年度)	20万人程度を目指す (平成24年度) 【再掲】
	ウ バイオマス利活用の推進	バイオマス利用率 (注7)	63% (注7)	75%を目指す (平成24年度)

政策		指標	基準値	目標
	③若者に魅力的な住み 良い農山漁村の生活環 境整備	農振地域内の汚水 処理の普及率	農振地域 55.2% 県全体 68.9% (平成16年度)	都市並（県全体並） にする (平成28年度)
		緊急・介護車両のス ムーズな運行が確 保されていない集 落の解消数	未解消集落数約100 (平成18年度当初)	解消する (平成28年度)
2. [3] 新潟のブランド化		首都圏マーケティ ング支援拠点にお ける貸しブースか らの自立企業数	5件 (平成18～19年度)	10件 (平成21～24年度)
		ブランド化を目指 す農産物の産出額 (注4)	98億円 (平成16年)	平成24年までに 10%程度増加させる (平成16年比)【再掲】
	新潟のブランド化	特別栽培農産物等 面積（注8）	9,403ha (平成17年)	県全体耕地面積の 1/3程度を目指す (平成24年)
2. [4] 若年者雇用・高齢者雇用対 策の強化		新規学卒者の1年 以内の離職率	高等学校24.0% 短大等 18.5% 大学 13.8% (平成16年度)	低下させる
		ジョブカフェの就 職者実績	3,049人 (平成19年度)	増加させる
		65歳までの 雇用確保措置導入企業 の割合	86.7% (平成18年度)	100%を目指す (平成24年度)
		障害者雇用率	本 県1.40% 全国平均1.49% (平成17年度)	全国平均を上回り全 国上位を目指す (平成28年度)
		障害者授産施設の 作業工賃	10,441円／月 (平成18年度)	21,000円／月 (平成23年度)
2. [5] 北東アジア交流圏の表玄関 化		県民（千人あたり） の出国者数	本 県 62.0人 中 位 県 84.6人 全国平均136.2人 (平成17年)	全国24位以上とす る (平成28年)
		県人口（千人あた り）に占める外国 人登録者数	本 県 5.9人 中 位 県 8.0人 全国平均15.5人 (平成16年)	全国24位以上とす る (平成28年)

政策		指標	基準値	目標
	①東アジア全体を視野に入れた国際化	県民（千人あたり）の有効一般旅券の保有者数	本 県190.1人 中 位 県224.3人 全国平均273.4人 （平成17年）	全国24位以上とする （平成28年）
	②港湾空港を活用した国際物流拠点の形成	県内輸出貨物の県内港湾利用率（コンテナ貨物）	40% （平成15年度）	55% （平成24年度）
		東港コンテナバースの増設	—	早期供用開始を目指し取り組む
2. [6] 交通インフラの整備		交通インフラに関する県内事業所の満足度	40.0% （平成18年度）	増加させる
2. [7] 企業誘致の推進		重点対象分野の工場立地件数（注9）	8件 （平成17年）	40件立地を目指す （平成21～24年）
		企業立地満足度調査（経済産業省）の全国順位	17位 （平成19年度）	全国10位以内を目指す （平成24年度）
2. [8] 観光立県の推進		観光入込客数	66,700千人 （平成16年度） 73,567千人 （平成15年度）	平成24年度までに中越大震災前の水準に回復
		外国人観光客数（台・中・韓・ロ）	27,768人 （平成16年度）	77,000人 （平成24年度）
		朱鷺メッセにおける大規模コンベンションの年間開催件数	223件 （平成17年度）	毎年度300件以上を目指す （平成24年度）

政策	指標	基準値	目標
3. [1] 危機管理体制の整備	災害・危機に関する確な対応が行われていたと感じる県民の割合	48.3% (平成19年度)	増加させる
①総合的な防災・危機管理戦略	消防庁「地域防災力・危機管理能力評価」の全体評価のポイント	本 県53.0P 東海東南海地域59.9P (平成17年度)	東海東南海地震強化地域のポイントと同水準以上を目指す (平成24年度)
②危機に対し迅速・的確な対応を行う体制の確立	消防庁「地域防災力・危機管理能力評価」の体制整備のポイント	本 県62.1P 全国平均68.7P (平成17年度)	経常的に全国平均を上回る
	危機管理センターの整備	—	平成21年秋に供用開始する
3. [2] 災害対策・防犯の推進	「自然災害や犯罪・交通事故が少なく安全・安心に暮らせる」と感じる県民の割合（注2）	23.8% (平成17年度)	増加させる
①中越大震災や水害からの「創造的復旧」	中越大震災の被災地（注10）の ①製造品出荷額等 ②農業産出額 ③観光入込客数	①1,175,617百万円 ②72,843百万円 ③16,044千人 (平成16年)	平成24年までに中越大震災前の水準に回復
②災害に強いふるさとづくり	自然災害に対し、安全・安心と感じられる県民の割合	38.1% (平成18年度)	増加させる
	ハザードマップ作成市町村	洪水23/28 土砂災害27/30 津波6/12 ※作成市町村/対象市町村 (平成20年5月時点)	残った全未作成市町村での作成を目指す (平成28年度)
	耐震化率	県有施設 50% 特定建築物58% 個人住宅 74% (平成17年度)	県有施設 90% 特定建築物90% 個人住宅 87% (平成28年度)
③防災意識の向上と地域防災力の向上	災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合	54.0% (平成18年度)	増加させる

政策		指標	基準値	目標
	③防災意識の向上と 地域防災力の向上	自主防災組織の組 織率	本 県29.9% 全国平均64.5% (平成17年度)	75%以上を目指す (平成24年度)
	④地域防犯力の向上	小学校区単位の防 犯団体組織率	21.5% (平成17年度)	75%以上を目指す (平成24年度)
	⑤交通安全の確保	年間の交通事故死 者数	227人 (平成16年)	130人以下 (平成24年)
3. [3] 拉致問題の全面解決		・すべての生存する拉致被害者の帰国 ・特定失踪者の全容解明		
3. [4] 環境の保全と循環型の地域 社会づくり		県民の環境に関す る満足度	49.4% (平成18年度)	増加させる
		廃棄物リサイクル 率	一般廃棄物15.6% 産業廃棄物44.7% (平成15年度)	一般廃棄物24% 産業廃棄物48% (平成22年度)
3. [5] 情報インフラの整備		ブロードバンド空 白地域	・ブロードバンド未提供 局舎地域54 ・ADSL非有効地区80 ・ブロードバンド未提供 世帯数47,000 (平成17年度)	平成24年度までに 解消する
		携帯電話不感地域	320地区11,117世帯 (平成16年度)	早期解消する
3. [6] 共同参画社会の実現		管理・監督的業務に 従事する者に占め る女性の割合	8.3% (平成16年度)	増加させる (平成24年度)
		ボランティア実活 動者数	59,368人 (平成16年度)	増加させる
①男女が共に参画し、 多様な生き方が選 択できる男女平等 の社会づくり	県の審議会等への 女性の登用率	29.4% (平成17年度)	35% (平成24年度)	
	ハッピーパートナ ー登録企業数	81企業・団体 (平成19年度)	500企業・団体 (平成24年度)	
	育児休業取得率	男性 0.7% 女性81.4% (平成17年度)	女性85%、男性3% 程度とする（注11） (平成22年度)	

政策		指標	基準値	目標
	②NPO・ボランティア活動への参加と協働の推進	人口10万人当たりNPO法人数の全国順位	法人数14.6 全国順位36位 (平成17年度)	向上させる
3. [7] 安心して子育てをする環境の構築		子育ての環境が整備されていると感じる県民の割合	19.0% (平成18年度)	増加させる 【再掲】
3. [8] 地域で支える福祉の推進		福祉の満足度（支えられる人と支える人の満足）	24.1% (平成18年度)	増加させる
	①高齢者や障害者が自立できる生活基盤づくり	新潟県福祉のまちづくり条例整備基準に適合する公共的施設の割合	34.6% (平成16年度)	55%を目指す (平成24年度)
	②地域ぐるみの高齢者介護及び障害者支援	介護保険制度における要介護1～3の認定者に占める居宅サービス利用者の割合	69.3% (平成17年度)	80%を目指す (平成24年度)
3. [9] 健康長寿の推進と医療の確保		平均寿命の全国順位	男性25位 女性 9位 (平成12年度)	男性10位以内 女性 5位以内 (平成28年度)
	①健康づくりの支援	健康づくりを心にかけている県民の割合	91.2% (平成18年度)	増加させる 【再掲】
	②医療の安全・安心の確保	医師の標準数を満たす病院の割合	63.3% (平成16年度)	81.4% (平成24年度) 90.0% (平成28年度)
		100病床当たり一般病院常勤医師数	8.9人 (平成16年)	増加させる
		魚沼基幹病院整備	—	平成23年着工に向け取り組む
3. [10] 食の安全確保		食の安全確保の取組が十分に行われていると感じる県内外の住民の割合	県内 42.3% 県外 42.9% (平成18年度)	増加させる

政策		指標	基準値	目標
	①安全で安心な食生活の享受	県から食の安全・安心についての情報が十分に提供されていると感じる県民の割合	23.6% (平成18年度)	増加させる
	②安全で安心な農林水産物の提供	特別栽培農産物等面積 (注8)	9,403ha (平成17年)	県全体耕地面積の1/3程度を目指す (平成24年) 【再掲】
3. [11] 教育の充実		「教育の充実」について「個」を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合	11.2% (平成18年度)	増加させる
		高等教育機関への進学による県外への流出超過	4,700人 (平成17年度)	平成24年度までに減少幅を圧縮する
	①学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進	「授業が分かる」児童生徒の割合（小・中学校）	62.7% (平成16年度)	80%を目指す (平成24年度)
		高校生活に満足している生徒の割合（全日制課程、2年生）	64.4% (平成17年度)	80%を目指す (平成24年度)
	②勤労観や職業観をはぐくむキャリア教育の推進	インターンシップ等を実施している学校の割合（高等学校）	75.5% (平成17年度)	95%を目指す (平成24年度)
	③高等教育（大学院・大学・専修学校等）・研究機能の充実	県内大学の県外からの志願倍率	1.9倍 (平成17年度)	18歳人口が減少する中で、志願倍率を維持する 【再掲】
		県内大学の志願倍率	3.8倍 (平成17年度)	18歳人口が減少する中で、志願倍率を維持する 【再掲】
		県立大学設置	—	平成21年4月開学
	④学び続ける生涯学習環境づくり	学習講座等の受講者数	1,250千日人 (平成17年度)	1,400千日人 (平成28年度)
		県立図書館の入館者数	241,501人 (平成17年度)	400,000人 (平成28年度)

政策	指標	基準値	目標
3. [12] 地域の魅力を高める文化・スポーツの振興	1年間に文化施設、まつり・イベント等を訪れる人の数	19,363千人 (平成16年度)	増加させる
	大規模スポーツイベントの観戦者数	820千人 (平成16～17年度平均)	増加させる
	佐渡の世界遺産登録	—	早期登録に向け取り組む
	糸魚川ジオパーク登録	—	早期登録に向け取り組む

注 1 60～64歳の本県転入者数

注 2 暮らしについての県民意識調査

注 3 従業員4人以上の事務所

注 4 いちご、えだまめ、西洋なし、ユリ切り花、にいがた和牛

注 5 優良農地：区画が30a程度以上に整備され、大型機械化体系の営農が可能な水田、若しくは区画が概ね10a以上で農道が整備された畑

注 6 佐渡寒ブリ、南蛮エビ、ヤナギガレイ

注 7 バイオマスの種類ごとに調査が異なるため、各調査の直近年次の数値を使用

注 8 特別栽培農産物等面積：化学合成農薬・化学肥料を慣行栽培からそれぞれ3割以上減らした栽培面積

注 9 重点対象分野：医療・福祉機器関連分野、先端型加工組立・基幹部品関連分野、健康食品医療バイオ関連分野

注10 応急仮設住宅が設置された8市町村（長岡市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、魚沼市、川口町、刈羽村）

注11 男性については、育児のために取得した年次有給休暇を含める